

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	04 03 02	中期総合計画主要施策番号	2-06、3-02	担当課	部・課	健康福祉部 医療推進課	
事業名	看護大学運営事業				内 線	2621	
					E-mail	iryo@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H7 ~	根拠法令等	長野県看護大学条例				
実施方法	県が直接実施(一部委託)					国庫・ 県単	県単独事業

事業の概要等	目的（必要性）	人口の少子高齢化等の社会環境の変化、医療の専門化・多様化・高度化等の対応に指導的役割を果たし得る資質の高い人材を育成すると共に、看護学の発展に寄与し、看護学の研究・研修の拠点とするため、看護大学を設置し、運営する。				
	対象	看護職員（看護師、保健師、助産師）を目指す者及び既に看護師等の資格を有し、さらに高度な教育を望む者				
	目指すべき姿	看護大学の安定的な運営により、看護職員の新規養成数の確保と、より高度な知識を有する看護職員の養成を行う。				
	事業内容	国家試験（看護師・保健師・助産師）の受験資格、看護学学士・修士・博士の取得に必要なカリキュラムに基づいた教育を行う。 看護学部看護学科 4年 定員340名      大学院修士課程 2年 定員32名      大学院博士課程 3年 定員12名 認定看護師養成課程 2課程 定員各20名				

事業コスト	区分	単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 報償費（外部講師謝金、実習謝金等）：29,286千円、需用費（燃料費、庁費）：88,119千円、委託料：23,869千円、使用料：16,164千円
	最終予算額（A）	千円	224,867	220,267	207,621	
	決算額（B）	千円	211,312	214,088		
	B(H24はA)のうち一般財源	千円	80,060	86,353	75,277	
	概算人件費	従事する職員数	人	71.00	71.00	74.00
		人件費単価	千円	8,317	8,258	8,258
		概算人件費（C）	千円	590,507	586,318	611,092
	概算事業費（B(H24はA）+ C）	千円	801,819	800,406	818,713	

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 国家試験合格者：看護師79名、保健師91名、助産師6名 修士号取得者11名、博士号取得者1名 認定看護師養成講座受講者：39名  (効率指標 算出式) 概算事業費 / 学生数
	在校生(活)	人	387	385	381	
	卒業生(学部生のみ)(成)	人	85	88	96	
	うち就業者数(成)	人	80	83	90	
	うち県内就業者数(成)	人	55	47	55	
	<効率指標(単位当りコスト等)> 学生1人当たり	円 / 人	2,071,883	2,078,976	2,148,853	

事業の目標(H23)		事業成果・評価	評価区分
事業の成果	大学教育の利点を生かし、専門的かつ高度な看護人材の養成を行う。	全国平均を上回る国家試験合格率を残し数多くの求人の一部に応えることができた。また、平成23年度卒業生の県内就業率は57%であった。 大学院の長期履修制度の導入(22年度改正、24年度生から適用)、認定看護師教育課程(2課程)を開講した。	b 期待どおり
	県内就業率6割を目指す。		

事業の課題	区 分	判 定 ・ 説 明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	志望者の倍率は高い状態であり、事業ニーズは変化していない。 看護職員不足に対処するため引き続き事業を継続する必要がある。 看護の高度化、複雑化に対応するために、講座のあり方などの検討を行い、より水準の高い看護職の育成を目指す。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	設立時には県内唯一の看護系大学であり、その後公立・私立の看護系大学が設置されたが、志願者の倍率は依然として高水準で推移していること、また、深刻な県内の看護職員不足に対処するには看護大学事業継続は必要である。 しかし、高度化・複雑化する看護ニーズに対応するための教育内容の見直し等は今後も継続する必要があるため、22年度に策定した行動計画に基づき、着実に改善を進めるとともに、質の高い教育と研究、地域貢献を実践する必要がある。				
	特記事項					